

平成22年8月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 島忠

コード番号 8184 URL <http://www.shimachu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下視希夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 中村太三

TEL 048-623-7711

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第1四半期の業績(平成21年9月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第1四半期	34,037	1.1	1,995	△37.4	2,171	△24.8	1,242	△19.5
21年8月期第1四半期	33,669	—	3,189	—	2,888	—	1,543	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第1四半期	25.10	25.10
21年8月期第1四半期	31.17	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第1四半期	197,677	159,520	80.7	3,222.09
21年8月期	195,784	159,524	81.4	3,222.23

(参考) 自己資本 22年8月期第1四半期 159,505百万円 21年8月期 159,513百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	17.50	—	17.50	35.00
22年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	70,006	4.9	5,335	0.1	5,935	8.0	3,537	8.6	71.44
通期	148,276	7.6	11,842	10.6	12,842	13.9	7,654	15.8	154.60

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第1四半期	51,389,104株	21年8月期	51,389,104株
② 期末自己株式数	22年8月期第1四半期	1,885,344株	21年8月期	1,885,234株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年8月期第1四半期	49,503,824株	21年8月期第1四半期	49,507,092株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界金融危機の影響により景気低迷が続くなか、景気対策等により一部経済指標に改善の兆しがみられるものの、一段と円高に進み、企業収益の減少や雇用情勢の悪化など、依然として非常に厳しい状況が続いております。

小売業界におきましても、このような経済情勢の悪化を受けて、デフレ傾向により個人の消費マインドは、将来への不安から生活防衛を意識した節約志向が益々高まり、購買意欲が低下する厳しい経営環境になってまいりました。

このような状況のもと当社は、価格と品質のバランス、地域に密着した店舗づくり等お客様に信頼される「商品」及び「サービス」の提供が出来るよう「基本の徹底」と「変化への対応」を基本方針とした営業活動を行ってまいりました。

売上状況につきましては、広告宣伝の強化や新規出店の効果もあり、前年同期比で1.1%の増収となりましたが、既存店の販売実績は、前年同期を下回った推移であります。

商品別の状況では、[収納家具]の書斎家具、[リビング家具]のリビングボード、[その他の家具]のカーテン、[DIY用品]の木材、塗料、金物・水道、グリーン、園芸用品、リフォーム、[家庭用品]全般、[レジャー用品]の自転車・ペット関連用品は堅調に推移しておりますが、一方では、[収納家具]の収納家具、シューズボックス、[ベッド]、[リビング家具]のリビングセット、[ダイニング家具]のダイニングセット、ボード、[インテリア用品]のインテリアにつきましては、遺憾ながら、前年同期の実績を下回った推移となっております。

店舗の状況につきましては、平成21年10月にホームズ幕張店(千葉県習志野市)が計画どおり開店いたしました。これにより同年11月末日現在の店舗総数は51店となりました。なお、同年12月開店予定のホームズ中野本店も建物は11月末に完成しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は、新規出店の寄与により340億3千7百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は、19億9千5百万円(前年同期比37.4%減)、経常利益は、急激な円高による為替差損の計上等により21億7千1百万円(前年同期比24.8%減)となりました。また、四半期純利益は12億4千2百万円(前年同期比19.5%減)と大幅な減益になりましたが、主な要因としては、新規出店に係る経費の増加によるものです。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における資産の部は、1,976億7千7百万円となり、前事業年度末に比べ18億9千2百万円増加しました。これは主に商品が21億6千4百万円増加、有形固定資産が38億4千4百万円増加し、現預金が19億6千4百万円減少、有価証券が24億9千4百万円減少したことによるものです。

負債の部は、381億5千7百万円となり、前事業年度末に比べ18億9千6百万円増加となりました。これは主に買掛金が12億4千9百万円増加、店舗建設等に係る未払金が14億6千4百万円増加し、未払法人税等が8億9千1百万円減少したことによるものです。

純資産の部は1,595億2千万円となり、前事業年度末より4百万円減少しました。これは主に利益剰余金が3億7千6百万円増加したもののその他有価証券評価差額金が3億8千3百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、181億6千万円となり、前事業年度末に比べ18.0%減となりました。当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加額21億6千4百万円、法人税等の支払額17億2千7百万円、税引前四半期純利益は21億1千9百万円になったことにより、営業活動により獲得した資金は15億3千6百万円(前年同四半期2億7千万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が47億4千9百万円になり、投資活動により使用した資金は44億3千8百万円(前年同四半期20億7千5百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が8億3千9百万円となり財務活動で使用した資金は8億5千3百万円(前年同四半期8億2千6百万円の支出)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、小売業を取巻く経営環境は、消費の低迷や価格競争の激化など、厳しい状況が続くものと思われま。但し、現時点では第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想は、平成21年10月14日に公表しました業績予想と変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間において「貸貸収入原価」と表示しておりました勘定科目は、前事業年度末において、XBR L化に伴い「貸貸費用」に変更していることから、当第1四半期累計期間では「貸貸費用」に変更しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」（当第1四半期累計期間は0百万円）については、当第1四半期累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」を含めて表示しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,359	10,323
受取手形及び売掛金	4,604	3,856
有価証券	20,237	22,731
商品及び製品	18,116	15,952
その他	4,587	4,342
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	55,900	57,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,133	41,731
土地	60,954	59,170
その他（純額）	7,778	12,119
有形固定資産合計	116,866	113,021
無形固定資産		
投資その他の資産	415	421
その他	24,704	25,349
貸倒引当金	△208	△208
投資その他の資産合計	24,495	25,140
固定資産合計	141,776	138,583
資産合計	197,677	195,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,357	25,867
未払法人税等	929	1,820
引当金	201	412
その他	6,133	4,695
流動負債合計	34,622	32,795
固定負債		
引当金	1,170	1,099
その他	2,364	2,365
固定負債合計	3,535	3,464
負債合計	38,157	36,260

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	19,344	19,344
利益剰余金	132,591	132,214
自己株式	△6,124	△6,124
株主資本合計	162,344	161,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,838	△2,454
評価・換算差額等合計	△2,838	△2,454
新株予約権	14	11
純資産合計	159,520	159,524
負債純資産合計	197,677	195,784

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	33,669	34,037
売上原価	22,226	23,043
売上総利益	11,443	10,994
販売費及び一般管理費	8,254	8,998
営業利益	3,189	1,995
営業外収益		
受取利息	73	41
受取配当金	11	11
受取賃貸料	547	852
その他	164	220
営業外収益合計	797	1,126
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	533	231
賃貸費用	415	569
その他	149	148
営業外費用合計	1,098	949
経常利益	2,888	2,171
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取補償金	18	—
固定資産受贈益	16	—
特別利益合計	35	0
特別損失		
固定資産除売却損	—	22
会員権評価損	—	26
賃貸借契約解約損	280	—
その他	7	2
特別損失合計	287	51
税引前四半期純利益	2,636	2,119
法人税等	1,093	876
四半期純利益	1,543	1,242

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,636	2,119
減価償却費	724	932
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	△85	△53
支払利息	0	0
為替差損益（△は益）	533	231
売上債権の増減額（△は増加）	△670	△748
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,814	△2,164
仕入債務の増減額（△は減少）	1,621	1,309
その他	537	1,582
小計	3,484	3,211
利息及び配当金の受取額	84	53
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3,299	△1,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	270	1,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,673	△4,749
投資有価証券の売却による収入	3,370	—
貸付金の回収による収入	84	—
その他	143	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,075	△4,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△824	△839
その他	△0	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826	△853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△533	△231
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,165	△3,987
現金及び現金同等物の期首残高	21,429	22,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,264	18,160

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間末(平成21年11月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。